

平成17年10月期 中間決算短信 (連結)

平成17年 6月30日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330
 (URL <http://www.for-side.com/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役
 氏名 安嶋 幸直

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長兼CFO
 氏名 川崎 雅嗣

TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成17年 6月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年4月中間期の連結業績 (平成16年11月 1日～平成17年 4月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	14,806	(325.6)	554	(△33.0)	807	(0.9)
16年4月中間期	3,479	(—)	827	(—)	800	(—)
16年10月期	9,009		1,728		1,636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	△3,696	(—)	△2,370	48	—	—
16年4月中間期	△1,226	(—)	△5,549	58	—	—
16年10月期	△889		△735	44	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年4月中間期 一百万円 16年4月中間期 一百万円 16年10月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 1,559,319株 16年4月中間期 220,924株 16年10月期 1,208,995株
 ③会計処理の方法の変更 有・**無**
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤平成15年12月19日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年4月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 ⑥平成17年4月中間期及び平成16年4月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	92,312	28,441	30.8	17,392	36
16年4月中間期	11,881	8,267	69.6	34,066	65
16年10月期	37,719	27,743	73.6	17,979	93

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 1,640,302株 16年4月中間期 242,700株 16年10月期 1,543,000株
 ②期末自己株式数(連結) 17年4月中間期 5,000株 16年4月中間期 一株 16年10月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	310	△37,698	50,594	25,216
16年4月中間期	418	△2,135	8,854	8,453
16年10月期	284	△19,470	30,339	12,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 17年10月期の連結業績予想 (平成16年11月 1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	40,000	4,000	—

(注) 当期純利益(通期)及び1株当たりの予想当期純利益(通期)におきましては、予想数値が確定次第、開示いたします。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき、平成17年10月期(平成16年11月1日～平成17年10月31日)を業績予想として作成されたものであり、実際の業績等は変わる可能性があります。

【添付資料】

I 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）と連結子会社23社及び非連結子会社10社にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは①コンテンツ事業及び②広告物販事業の2つの事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

関係会社の状況

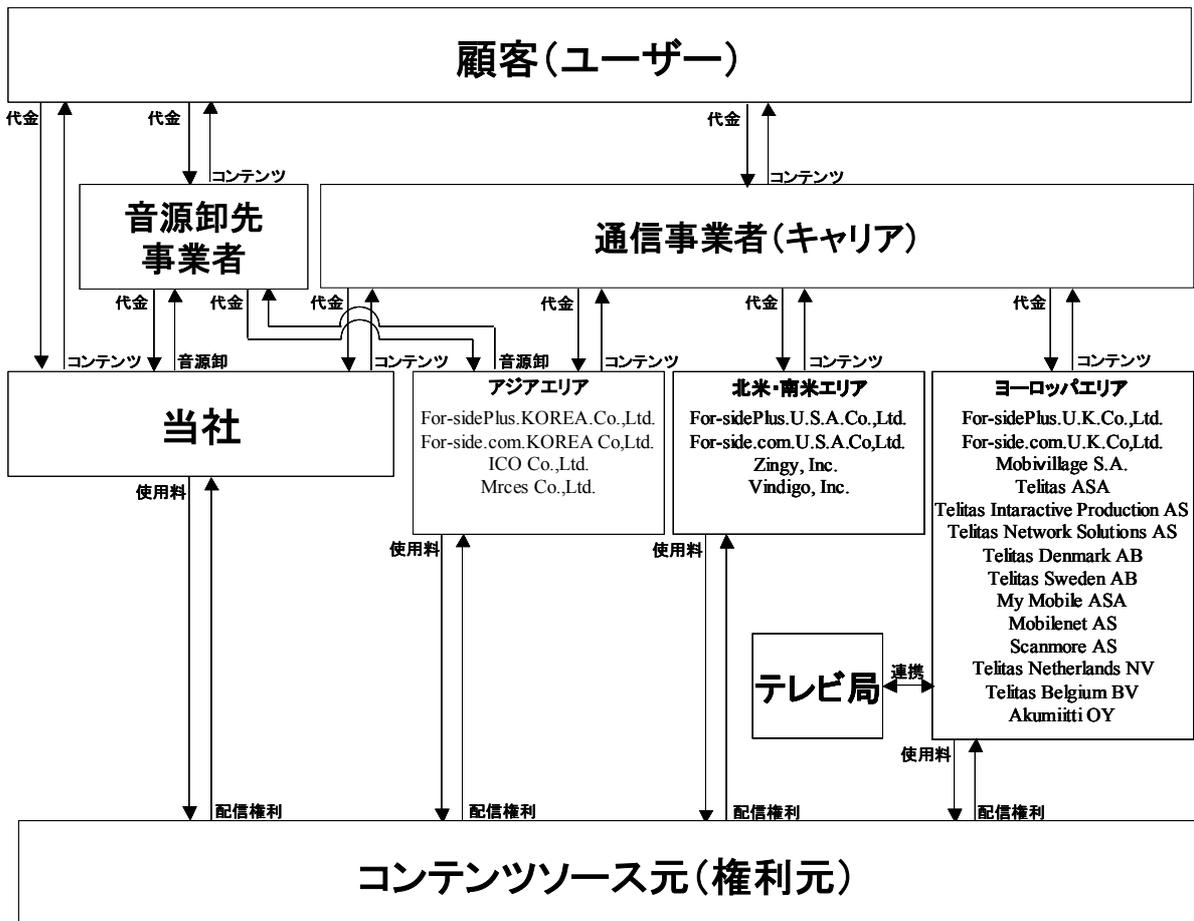
会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社オン・ザ・ライン	70百万円	51.07%	広告物販事業
For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.	7,106千ドル	42.16% [55.89%]	コンテンツ事業
For-side.com.U.K.Co.,Ltd.	5,501千ポンド	100.00%	コンテンツ事業
For-side.com KOREA Co.,Ltd.	3,467,400千ウォン	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.	91,750千ドル	90.46%	投資会社 (持株会社)
For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.	79,220千ドル	50.00% [50.00%]	投資会社 (持株会社)
For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.	11,429千ドル	58.44% [19.22%]	投資会社 (持株会社)
Zingy,Inc.	17千ドル	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Vindigo,Inc.	25,157千ドル	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Mobivillage S.A.	904千ユーロ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Telitas ASA	904千ノルウェークローネ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
ICO Co.,Ltd.	2,649,950千ウォン	50.43% (50.43%)	コンテンツ事業
Mcres Co.,Ltd.	300,000千ウォン	51.67% (51.67%)	コンテンツ事業

(注) 1. 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

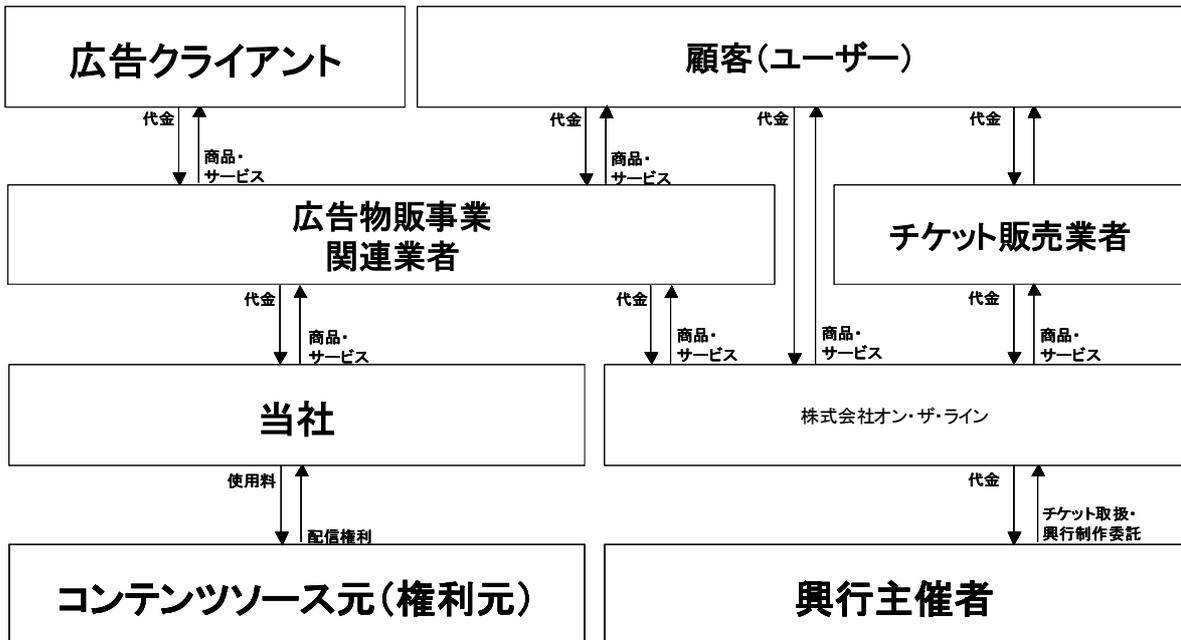
2. 議決権比率の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

事業系統図

①コンテンツ事業



②広告物販事業



II 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長する市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限の利益を還元できるような常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、当連結会計年度より「早期に投資を回収する」「多面的ビジネスモデルを構築する」「高成長市場にて事業を展開する」を3つの投資方針として掲げ、早く多くの出口で商品の販売ができる将来価値の創造を進めております。

当社グループは、世界に向けてデジタルコンテンツを配信することができる“グローバル流通網”を構築いたしました。この流通網を武器にキラーコンテンツを獲得しております。獲得した様々なキラーコンテンツ素材・権利から商品化したノンパッケージ商品（着うた、動画、PC向け音楽・動画配信等）及びパッケージ商品（CD、DVD、グッズ等）を流通網に乗せて世界に販売することを目指しております。

また、獲得した一つの原盤権から複数の商品に変えて販売できるコンテンツホルダーへ進化することで、更なる利益の還元を目指しております。

これからも当社グループは、3つの投資方針を遵守し、圧倒的な競争価値となるグローバル流通網をさらに充実させそれを最大限に活用して企業価値を最大化するべく経営資源を投下して参ります。そして、既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつさらに進化し続け『一歩一歩を、着実に。』歩み、デジタルコンテンツの総合流通業における世界トップ企業を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配分を行っていく所存であります。

尚、内部留保資金につきましては、従来どおり、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

事業別の経営戦略は以下の通りであります。

(1) コンテンツ事業

①国内事業

国内における第3世代携帯電話（3G）は、グローバルで最も普及が進んでおります。今後これまでの第2世代携帯電話（2G）で主力であった待受けや着メロの需要はますます低下し、3G端末機能の進化（ハイスペック化）により、着うたや動画といった3G向けコンテンツの需要が高まるものと考えております。

当連結会計年度では2Gで不採算サイトの統廃合を進め、これまで2Gへ投資していた資金は、映像資産を中心としたコンテンツ獲得に積極的に投資し、3Gや4G等の次世代コンテンツの増強を図って参ります。

②海外事業

現在アジアや北米・南米、ヨーロッパのモバイルコンテンツ市場は2Gを中心に急成長していることから当社グループは、このエリアで主要となる大手キャリアに向け着メロや待受け、ゲームといった2G向けコンテンツを提供しております。

前連結会計年度において“グローバル流通網”を構築したことで各国の優良コンテンツホルダーからの配信許諾の権利獲得に優位性を確保できたことから、キラーコンテンツの獲得に注力し当社グループのコンテンツ資産を増大させるとともに世界各国に向けて配信して参ります。

(2) 広告物販事業

当社はマスターライセンス（原盤権）事業で獲得した権利から派生する様々なノンパッケージ商品やパッケージ商品をグローバルに販売して参ります。日本を代表するアニメやゲームといったコンテンツにおきましては、グローバルに通じるキラーコンテンツとして積極的に流通させ販売していく予定であります。

アジアエリアにおきましては、For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.を軸に中国・インドを含めた細部に渡るアジアの流通網を整備していくとともに、ハイスペック化が進む携帯電話の動向に合わせセキュリティ関連ソフトのアプリケーションソフト等の商品を開発し、グローバルに向けた販売を目指して参ります。

北米・南米エリアにおきましては、For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.を軸に細部に渡る北米・南米の流通網を整備していくとともに、子会社の早期株式公開に向けてグループ再編を行い内部管理体制の強化を図って参ります。北米エリアは、ハリウッド作品等の世界に通じるキラーコンテンツ素材を多く持つことから引き続き配信権利を獲得し、様々な商品に変え販売していく所存です。

ヨーロッパエリアにおきましては、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.を軸に細部に渡る全ヨーロッパ流通網を整備していくとともに、テレビ局とのインタラクティブ連動サービスをグローバル展開するほか、新規に物販事業を立ち上げ事業拡大を図る所存であります。

ヨーロッパエリアとアジアエリアにおきましては、北米・南米エリアの子会社の株式公開後、順次株式公開を進めて参ります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 国内・海外スタッフの充足について

当社グループは、平成17年4月末現在国内の従業員数は172名、臨時雇用者数が22名、海外の従業員数は419名、臨時雇用者数が22名となっております。事業の拡大に伴い各部門での人員の拡充が必要となります。

優秀な人材の確保をするべく積極的なPRやIR活動を行うことにて認知度向上に努めていく所存であります。

(2) 世界各国の携帯電話の技術革新への対応について

携帯電話を取り巻く環境は、技術革新による機能の格段の向上によりコンテンツの内容も急速に変化を遂げており、パソコンで一般的となりつつあるセキュリティソフトやオンラインゲーム等が携帯電話においても需要が増すものと考えております。その中で当社グループは、グローバル展開する強みを生かし、展開地域の携帯電話の仕様を常に把握し、世界の携帯電話に向けたアプリケーション開発等が行えるように基盤の構築に努めていく所存であります。

(3) 新たな競合他社との競争

携帯電話を取り巻く環境は、技術革新による機能の格段の向上により、コンテンツの内容も急速に変化を遂げております。今後ネットと通信の融合によりサービスの拡大が見込まれ、更にコンテンツの価値が高騰していくものと考えております。その中で、よりグローバルでのコンテンツ獲得競争が激化し、テレビ局やインターネット企業などの新たな競合企業の出現が予想されます。当社は、更に激しくなる競争に打ち勝つべく、グローバル流通網の圧倒的な競争価値をもってキラーコンテンツを獲得して参ります。

(4) 海外エリアの事業拡大について

当社グループの更なる成長を目指し、北米・南米エリアにおきましては、広告事業、アジアエリアにおきましては、アプリケーションソフトの開発事業、ヨーロッパエリアにおきましては、物販事業を立ち上げ、各エリアの資産を生かした事業の多角化を図ります。各エリアでのモバイルコンテンツの成果を効率的に利用することで、当社グループの知名度の向上が図れ、収益拡大に繋がるものと考えております。市場調査の徹底化と明確な投資判断を持って展開していく所存であります。

(5) 子会社の株式公開に向けた対応について

海外子会社を北米・南米エリア、ヨーロッパエリア、アジアエリアの3つに区分してグループ再編を行い、早期株式公開を目指します。各エリアで独立して資金調達を行い、調達資金で更なる事業拡大を図るため、情報開示業務を担当する経営陣の充足や組織体制の強化等を行う所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定に関する透明性・公平性を確保すると共に責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

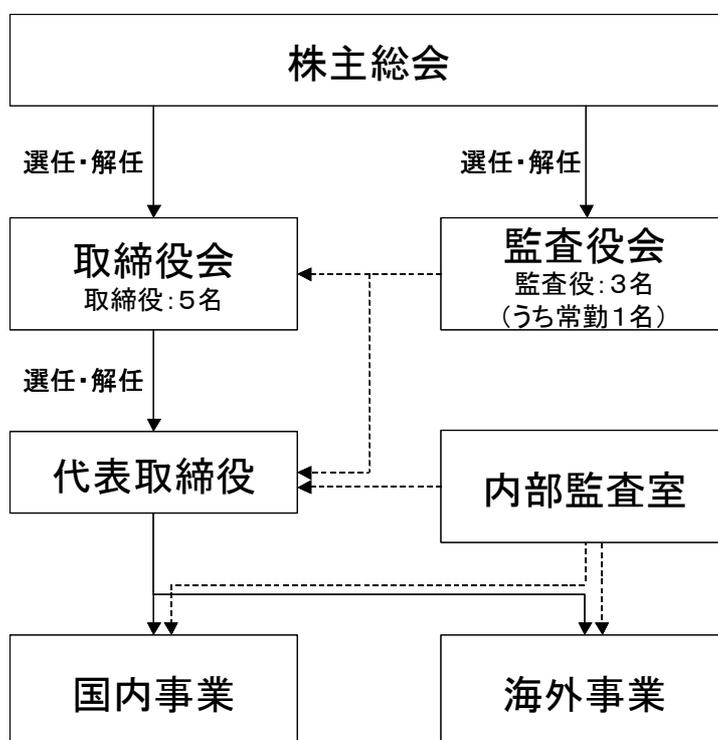
意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

今後はグローバルに展開する上で海外子会社においても監査委員会を設置する等、責任体制を更に明確にすることを目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定や執行、及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

組織



当社は委員会等設置会社ではなく監査役制度採用会社であります。取締役は社外取締役は、おりません。監査役3名のうち2名は、社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は、取締役会において行いその機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は定期的に行われている内部監査制度によって保たれております。

顧問弁護士とは、顧問契約を締結し公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼し通常の会計監査のほか、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役との利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年における実施状況

導入した執行役員制度を生かし、取締役会スリム化の補完、業務執行体制の強化、人材登用の機会確保等のため、コーポレート・ガバナンスの強化を引き続き図っております。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討して参ります。

III 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社 In-Stat / MDRの調査によりますと、引き続き堅調な伸びを示しており、5年後には25億人を超えるとされています。

国内における携帯電話加入者数は、平成16年5月末時点の8,274万人から平成17年5月末時点で、8,774万人（前年同期比6.0%増）、3Gの加入者数におきましては、平成16年5月末時点の1,854万人から平成17年5月末時点で3,255万人（前年同期比75.6%増）と3Gの普及が急速に進んでおります（出所：社団法人 電子通信事業者協会）。

3Gのハイスペック化により、これまでの待受けや着メロといった2G向けコンテンツから、着うた・動画といった3G向けコンテンツの需要がさらに増していくものと予測されます。

その状況下の中で当社は、M&A戦略によって海外主要エリアに向けてコンテンツ販売が行えるグローバル流通網を構築しております。この流通網を武器にキラーコンテンツとなる素材を集約し、3G向けコンテンツ供給は基より、今後需要の伸びが期待される音楽配信や動画配信を視野に入れた商品販売をグローバルに行うべく業態移行を推し進めております。

当中間連結会計期間の国内事業におきましては、2G向けコンテンツの成長率の鈍化状況及び3G普及に伴う需要の変化に対応し2G向け不採算サイトへの投資を止め17の公式サイトを統廃合いたしました。当連結会計年度において約30サイトの統廃合を予定しており、今後国内での着メロの音源卸においては減少する見通しです。

不採算サイトへの投資分を含め、期初に立ち上げたマスターライセンス事業に集中投資しコンテンツ権利を集約したほか、自社にてコンテンツ制作を行うことで原盤権の確保を強化しております。このため、映像資産の償却分は、前年同期と比べ増加いたしました。

前年同期と比べ経常利益率が低下する要因といたしましては、本償却分に加え業態移行に合わせた人材の雇用による人件費の増加及び転換社債発行に付随する手数料等の間接コストが費用計上されたことによります。

また、広告物販事業において、コンテンツ資産や顧客資産の獲得及び両資産を活用した商品化・商品販売を強化することを目的として平成17年4月に完全子会社の株式会社ハリケーンを吸収合併いたしました。本吸収合併に伴う抱合せ株式消却損と、不採算サイトの統廃合に伴うリストラクチャリング（事業の再構築）費用、コンテンツ資産及びソフトウェアの除却費2,815,280千円は特別損失に計上いたしました。

海外事業におきましては、韓国で開発した3D（三次元画像）ゲームを東南アジアやヨーロッパ、アメリカの主要コンテンツプロバイダへ提供を行い、携帯電話メーカーのバンドルゲームとしても提供いたしました。

アメリカでは、日本や韓国で既に保有するコンテンツ資産を市場の成長に合わせて着メロやゲームコンテンツの提供を行ったほか、シナジー効果を発揮し、ヨーロッパエリアで現在主流となるPSMS（プレミアム・ショート・メッセージ・サービス）決済によるコンテンツ提供を開始いたしました。

ヨーロッパでは、得意とするメディアとの協業ノウハウを生かしてロシアに進出し、テレビ番組を活用したPSMSサービスの拡大を図りました。

これら海外子会社におきましては、アジアエリア、アメリカエリア、ヨーロッパエリアの3つのエリアに分けて株式公開を目指しております。このため、当中間期におきましては、グループの管理体制の強化を目的とした人材雇用、株式公開に向けたグループ再編や内部管理体制強化により、間接コスト（弁護士費用・監査報酬等）が増加いたしました。グループ再編費用の一部1,487,178千円は特別損失に計上いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、国内・海外ともにコストが増加する形となりましたが、これは、来期以降も引き続き高い成長率で業績を伸ばしていくための一時的に発生したコストとなります。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては売上高は14,806,192千円（前年同期比325.6%増）、経常利益は807,209千円（前年同期比0.8%増）、株式会社ハリケーンとの抱合せ株式消却損と、不採算サイトの統廃合に伴うリストラクチャリング費用とコンテンツ資産・ソフトウェアの除却費及び早期株式公開に向けたグループ再編費用4,312,862千円を特別損失に計上した結果、中間純損失は3,696,337千円となりました。

2. 財政状態

当社は、平成17年4月に転換社債型新株予約権付社債の発行により資金を調達いたしました。本資金は国内でキラークンテンツ素材を有する企業への資本参加及び海外で英国のコンテンツプロバイダの企業買収に充当いたします。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25,216,679千円（前年同期比198.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、310,272千円（前年同期比25.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失及び売上債権の増加により資金が減少したものの株式会社ハリケーンの吸収合併に伴う抱合せ株式消却損2,191,693千円及びグループ再編費用372,330千円を計上したことにより、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△37,698,526千円（前年同期比―）となりました。

これは主に英国のiTouch plcの取得の為の預け入れによる38,000,000千円の資金支出及び株式会社ハリケーンの吸収合併及び元気株式会社の投資有価証券の取得による3,587,041千円の資金支出により、資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、50,594,998千円（前年同期比471.4%増）となりました。

これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う費用49,993,107千円が計上したことにより、資金が増加したものであります。

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	8,667,290		25,216,679		13,914,591	
2. 売掛金		1,429,461		5,054,500		3,581,045	
3. たな卸資産		38,943		—		84,090	
4. コンテンツ資産	※1	839,355		1,136,149		1,105,109	
5. 預け金	※3	—		38,000,000		—	
6. その他	※6	178,331		1,807,412		1,275,199	
貸倒引当金		△ 43,123		△ 42,959		△30,810	
流動資産合計		11,110,258	93.5	71,171,781	77.1	19,929,225	52.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※4, 5	148,554		349,994		237,981	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		—		14,911,379		12,846,793	
(2) その他		428,100		2,998,274		3,210,411	
3. 投資その他の資産		194,358		2,881,303		1,495,403	
固定資産合計		771,014	6.5	21,140,952	22.9	17,790,589	47.2
資産合計		11,881,272	100.0	92,312,733	100.0	37,719,815	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		292,473		1,196,338		1,513,290	
2. 短期借入金	※5	1,573,406		3,003,315		2,000,000	
3. 未払金		798,337		1,884,938		1,909,599	
4. 新株予約権付社債		—		45,400,000		—	
5. その他	※6	441,400		6,880,468		2,243,220	
流動負債合計		3,105,617	26.1	58,365,059	63.2	7,666,111	20.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※5	35,235		—		5,460	
2. 長期未払金		—		2,008,059		—	
3. 退職給付引当金		37,190		37,942		35,565	
4. その他		17,279		—		100,199	
固定負債合計		89,705	0.8	2,046,001	2.2	141,225	0.4
負債合計		3,195,323	26.9	60,411,061	65.4	7,807,336	20.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		417,972	3.5	3,459,909	3.8	2,169,443	5.7
(資本の部)							
I 資本金		4,400,025	37.0	16,861,295	18.3	14,299,325	37.9
II 資本剰余金		4,358,705	36.7	16,863,464	18.3	14,259,925	37.8
III 利益剰余金		△517,620	△4.4	△4,110,026	△4.4	△180,695	△0.5
IV 為替換算調整勘定		26,867	0.2	△771,639	△0.8	△635,517	△1.7
V 自己株式		—	—	△401,331	△0.4	—	—
資本合計		8,267,977	69.6	28,441,762	30.8	27,743,036	73.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,881,272	100.0	92,312,733	100.0	37,719,815	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,479,033	100.0		14,806,192	100.0		9,009,771	100.0
II 売上原価			710,634	20.4		8,659,358	58.5		2,266,285	25.1
売上総利益			2,768,398	79.6		6,146,833	41.5		6,743,486	74.9
III 販売費及び一般管理費			1,940,883	55.8		5,592,190	37.8		5,014,768	55.7
営業利益			827,515	23.8		554,643	3.8		1,728,717	19.2
IV 営業外収益	※1									
1. 受取利息配当金		15,051			39,934			32,836		
2. 為替差益		3,418			51,057			85,711		
3. 為替予約差益		—			121,272			—		
4. 受取営業補償金		—			46,790			—		
3. その他		3,016	21,485	0.6	88,304	347,358	2.3	23,768	142,316	1.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,674			63,914			27,570		
2. 新株発行費		41,646			17,646			166,056		
3. その他		2,824	48,144	1.4	13,231	94,792	0.6	40,926	234,553	2.6
経常利益			800,855	23.0		807,209	5.5		1,636,479	18.2
VI 特別利益										
1. 持分変動利益		4,729			—			—		
2. その他		1,855	6,584	0.2	11,402	11,402	0.1	4,758	4,758	0.0
VII 特別損失										
1. 海外市場参入等費用	※2	1,735,303			—			1,735,303		
2. 抱合せ株式消却損	※3	—			2,191,693			—		
3. リストラクチャリング費用	※4	—			372,330			—		
4. その他		5,843	1,741,146	50.0	1,748,839	4,312,862	29.1	154,566	1,889,869	21.0
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)			△933,706	△26.8		△3,494,250	△23.6		△248,631	△2.8
法人税、住民税及び 事業税		293,506			439,238			710,902		
法人税等調整額		1,878	295,381	8.5	△218,466	220,771	1.5	△30,698	680,204	7.5
少数株主損失(△)			△3,054	△0.1		18,685	0.1		△39,691	△0.4
中間 (当期) 純損失 (△)			△1,226,037	△35.4		△3,696,337	△25.0		△889,144	△9.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高	78	638,905		14,259,925		638,905	
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		3,719,800		—		13,621,020	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		—		261,943		—	
3. 転換社債の転換による新株の発行		—		2,299,972		—	
4. 合併による増加		—	3,719,800	41,623	2,603,539	—	13,621,020
III 資本剰余金中間(期末)残高		4,358,705		16,863,464		14,259,925	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		849,817		△180,695		849,817	
II 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		1,226,037		3,696,337		889,144	
2. 配当金		129,900		232,993		129,900	
3. 新規連結に伴う減少		11,501	1,367,438	—	3,929,330	11,468	1,030,513
III 利益剰余金中間(期末)残高		△517,620		△4,110,026		△180,695	

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△933,706	△3,494,250	△248,631
減価償却費		47,644	376,462	52,211
為替予約差益		—	△121,272	—
抱合せ株式消却損		—	2,191,693	—
リストラクチャ リング費用		—	372,330	—
その他特別損失		—	1,748,839	—
受取利息及び受取配 当金		△15,052	△39,934	△32,836
支払利息		3,674	64,109	27,570
新株発行費等		41,804	17,646	166,056
海外市場参入等費用		1,735,303	—	1,735,303
貸倒引当金の増加額		△2,381	6,646	—
退職給付引当金の増 加額		2,302	△1,929	—
売上債権の増減額		239,295	39,825	△390,893
仕入債務の増減額		△76,265	△709,777	25,934
たな卸資産の増加額		△9,273	—	—
コンテンツ資産の増 加額		△303,263	△146,519	△568,672
前払費用の増加額		△35,671	—	—
未払費用の増加		—	823,025	—
その他		3,465	147,785	70,587
小計		697,874	1,274,679	836,629
利息及び配当金の受 取額		11,172	39,934	27,262
利息の支払額		△5,240	△65,102	△29,187
法人税等の支払額		△285,402	△939,238	△550,042
営業活動によるキャッ シュ・フロー		418,404	310,272	284,662

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△214,200	1,516,867	△1,516,867
預け入金の前入によ る支出		—	△38,000,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△16,839	—	—
無形固定資産の取得 による支出		△164,829	1,059,914	△529,083
投資有価証券の取得 による支出		—	△3,587,041	△1,065,081
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	※2	△1,736,314	1,542,567	△16,292,239
その他		△2,852	△230,834	△67,288
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,135,036	△37,698,526	△19,470,559

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		1,248,935	971,222	1,714,801
長期借入金の返済に よる支出		—	△5,551	△31,275
株式の発行による収 入		7,397,247	—	27,072,143
少数株主からの払込 による収入		338,709	—	1,776,367
転換社債型新株予約 権付社債の発行によ る収入		—	49,993,107	—
ストックオプションの 行使による収入		—	506,240	—
自己株式の取得によ る支出		—	△401,331	—
配当金の支払額		△126,789	△226,862	△127,245
その他		△3,864	△241,825	△5,373
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,854,238	50,594,998	30,399,418
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		70,296	△427,778	△93,556
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		7,207,902	12,778,965	11,119,965
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,211,418	12,397,724	1,211,418
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		33,768	—	66,340
Ⅷ 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		—	39,989	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,453,090	25,216,679	12,397,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、次のとおりであります。 For-side.com Korea Co.,Ltd. For-side.com U.S.A.Co.,Ltd. Mcres Co.,Ltd. ICO Co.,Ltd.</p> <p>Mcres Co.,Ltd.及びICO Co.,Ltd.については、平成16年4月1日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。したがって、当中間連結会計年度の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、両社の平成16年4月1日から同4月30日までの1ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 For-side.com U.K.Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「I 企業集団の概況」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった会社 1社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 (株オン・ザ・ライン)</p> <p>連結から除外した会社 4社 主な会社の名称および新規連結の理由 重要性の減少 Telitas USA</p> <p>(株オン・ザ・ラインについては平成16年12月1日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。したがって、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、(株オン・ザ・ラインの平成16年12月1日から同4月30日までの4ヶ月間の損益取引及び資金取引がそれぞれ含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Proteus, Inc. 他4社 (連結の範囲から除いた理由) Telitas US ASA他1社は、取締役会において売却を決定しているため、現地国の会計基準に基づき、連結の範囲から除いております。 その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は、「I 企業集団の概況」に記載しているため、省略しております。 新たに連結子会社となった会社 26社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Zingy, Inc. Vindigo, Inc. Mobivillage S.A. Telitas ASA ICO Co.,Ltd. Mcres Co.,Ltd.</p> <p>新規設立 For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd. For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd. For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.</p> <p>重要性の増加 For-side.com U.S.A.Co.,Ltd. For-side.com U.K.Co.,Ltd. For-side.com.KOREA.Co.,Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Proteus, Inc. 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 連結子会社 (For-side. com. U. K. Co., Ltd.) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社はありません。 Telitas US ASA他1社は、取締役会において売却を決定しているため、現地国の会計基準に基づき、連結の範囲から除いております。 その他の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 (Proteus, Inc. 他5社) は、いずれも当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、For-side. com U. S. A. Co., Ltd. の決算日は7月31日、Mcres Co., Ltd. 及びICO Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)オン・ザ・ラインの決算日は3月31日、Zingy, Inc. 、 Vindigo, Inc. 、 Telitas ASA、ICO CO., Ltd.、Mcres Co., Ltd. 他5社の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、For-side. com U. S. A. Co., Ltd. の決算日は7月31日、Zingy, Inc. 、 Vindigo, Inc. 、 Telitas ASA、ICO CO., Ltd.、Mcres Co., Ltd. 他8社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 一部の在外連結子会社については、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品及び商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③営業権 営業権については、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>_____</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③営業権 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p> <p>(二) コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p> <p>(二) コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>	<p>②退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p> <p>(二) コンテンツ資産の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 233,784千円 広告宣伝費 1,011,386千円 支払手数料 293,084千円 貸倒引当金繰入 25,651千円</p> <p>※2 当中間会計期間においてICO Co.,Ltd. 及びMeres Co.,Ltd. の 株式を取得し、子会社化いたしま しましたが、株式の取得価額が当 該子会社の純資産額を大幅に上 回りました。この取得価額と純 資産額の差額は、実質的には新 規市場の開拓のための支出であ り発生時に費用処理することと し、当該差額を特別損失の連結 調整勘定償却額に計上しており ます。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 1,230,168千円 支払手数料 1,883,311千円 貸倒引当金繰入 8,437千円</p> <p>—————</p> <p>※3 抱合せ株式消却損 株ハリケーンとの合併に際 し、合併に先立って取得した同 社株式の帳簿価額を、特別損失 の抱合せ株式消却損に計上して おります。</p> <p>※4 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収した連 結子会社であるVindigo, Inc. に おける経営陣の刷新及び従業員 の再雇用を含む抜本的なリストラ クチャリングに伴い発生する 費用の見積額等であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 849,043千円 広告宣伝費 1,790,731千円 支払手数料 1,218,916千円</p> <p>※2 海外市場参入等費用 当連結会計年度の上期におい て韓国子会社のICO Co.,Ltd. 及 びMeres Co.,Ltd. の株式を取得 し、子会社化いたしました。が、 株式の取得価額の大半は韓国に おけるコンテンツ情報配信事業 への参入、携帯電話における3 Dゲーム技術の開発等を新規に 行うためのコストに相当するも のであり、費用処理したもので あります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,667,290</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,453,090</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,667,290	預入期間が3か月を超える定期預金	214,200	現金及び現金同等物	8,453,090	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,216,679</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,216,679</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,216,679	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	25,216,679	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,914,591</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,516,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,397,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,914,591	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,516,867	現金及び現金同等物	12,397,724																																																														
現金及び預金勘定	8,667,290																																																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	214,200																																																																																	
現金及び現金同等物	8,453,090																																																																																	
現金及び預金勘定	25,216,679																																																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																																																																	
現金及び現金同等物	25,216,679																																																																																	
現金及び預金勘定	13,914,591																																																																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,516,867																																																																																	
現金及び現金同等物	12,397,724																																																																																	
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">ICO Co., Ltd.</th> <th style="width: 40%;">Mcres Co., Ltd.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">234,325</td><td style="text-align: right;">24,423</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">102,609</td><td style="text-align: right;">73,777</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,429,581</td><td style="text-align: right;">305,722</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△281,109</td><td style="text-align: right;">△17,447</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△23,114</td><td style="text-align: right;">△36,534</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△16,214</td><td style="text-align: right;">△21,372</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,446,078</td><td style="text-align: right;">328,568</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△31,132</td><td style="text-align: right;">△7,200</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,414,946</td><td style="text-align: right;">321,367</td></tr> </tbody> </table>	会社名	ICO Co., Ltd.	Mcres Co., Ltd.	流動資産	234,325	24,423	固定資産	102,609	73,777	連結調整勘定	1,429,581	305,722	流動負債	△281,109	△17,447	固定負債	△23,114	△36,534	少数株主持分	△16,214	△21,372	株式の取得価額	1,446,078	328,568	現金及び現金同等物	△31,132	△7,200	差引：取得のための支出	1,414,946	321,367	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">(株)オン・ザ・ライン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,534,784</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">63,817</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">419,086</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,533,832</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,476,863</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,006,992</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,549,559</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,542,567</td></tr> </tbody> </table>	会社名	(株)オン・ザ・ライン	流動資産	5,534,784	固定資産	63,817	連結調整勘定	419,086	流動負債	△2,533,832	固定負債	—	少数株主持分	△1,476,863	株式の取得価額	2,006,992	現金及び現金同等物	3,549,559	取得のための支出	1,542,567	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">Zingy, Inc.</th> <th style="width: 20%;">Vindigo, Inc.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">850,236</td><td style="text-align: right;">439,107</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,395,753</td><td style="text-align: right;">1,031,811</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">2,940,140</td><td style="text-align: right;">2,657,648</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△121,228</td><td style="text-align: right;">△374,651</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△23</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">5,064,878</td><td style="text-align: right;">3,753,915</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">278,941</td><td style="text-align: right;">295,895</td></tr> <tr><td>エスクロー未払金</td><td style="text-align: right;">479,748</td><td style="text-align: right;">387,411</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right;">4,306,189</td><td style="text-align: right;">3,474,299</td></tr> </tbody> </table>	会社名	Zingy, Inc.	Vindigo, Inc.	流動資産	850,236	439,107	固定資産	1,395,753	1,031,811	営業権	2,940,140	2,657,648	流動負債	△121,228	△374,651	少数株主持分	△23	—	株式の取得価額	5,064,878	3,753,915	現金及び現金同等物	278,941	295,895	エスクロー未払金	479,748	387,411	取得のための支出	4,306,189	3,474,299
会社名	ICO Co., Ltd.	Mcres Co., Ltd.																																																																																
流動資産	234,325	24,423																																																																																
固定資産	102,609	73,777																																																																																
連結調整勘定	1,429,581	305,722																																																																																
流動負債	△281,109	△17,447																																																																																
固定負債	△23,114	△36,534																																																																																
少数株主持分	△16,214	△21,372																																																																																
株式の取得価額	1,446,078	328,568																																																																																
現金及び現金同等物	△31,132	△7,200																																																																																
差引：取得のための支出	1,414,946	321,367																																																																																
会社名	(株)オン・ザ・ライン																																																																																	
流動資産	5,534,784																																																																																	
固定資産	63,817																																																																																	
連結調整勘定	419,086																																																																																	
流動負債	△2,533,832																																																																																	
固定負債	—																																																																																	
少数株主持分	△1,476,863																																																																																	
株式の取得価額	2,006,992																																																																																	
現金及び現金同等物	3,549,559																																																																																	
取得のための支出	1,542,567																																																																																	
会社名	Zingy, Inc.	Vindigo, Inc.																																																																																
流動資産	850,236	439,107																																																																																
固定資産	1,395,753	1,031,811																																																																																
営業権	2,940,140	2,657,648																																																																																
流動負債	△121,228	△374,651																																																																																
少数株主持分	△23	—																																																																																
株式の取得価額	5,064,878	3,753,915																																																																																
現金及び現金同等物	278,941	295,895																																																																																
エスクロー未払金	479,748	387,411																																																																																
取得のための支出	4,306,189	3,474,299																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																	
		(単位：千円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1034 344 1161 423">会社名</th> <th data-bbox="1161 344 1289 423">Telitas ASA</th> <th data-bbox="1289 344 1417 423">Mobivillage S. A.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1034 423 1161 456">流動資産</td> <td data-bbox="1161 423 1289 456">1,461,763</td> <td data-bbox="1289 423 1417 456">624,121</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 456 1161 490">固定資産</td> <td data-bbox="1161 456 1289 490">354,257</td> <td data-bbox="1289 456 1417 490">323,887</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 490 1161 524">営業権</td> <td data-bbox="1161 490 1289 524">5,740,185</td> <td data-bbox="1289 490 1417 524">1,406,333</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 524 1161 557">流動負債</td> <td data-bbox="1161 524 1289 557">△1,033,806</td> <td data-bbox="1289 524 1417 557">△333,403</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 557 1161 591">固定負債</td> <td data-bbox="1161 557 1289 591">△85,368</td> <td data-bbox="1289 557 1417 591">△5,646</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 591 1161 696">少数株主持分</td> <td data-bbox="1161 591 1289 624">△260,234</td> <td data-bbox="1289 591 1417 624">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 696 1161 775">株式の取得価額</td> <td data-bbox="1161 696 1289 730">6,176,797</td> <td data-bbox="1289 696 1417 730">2,015,292</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 775 1161 853">現金及び現金同等物</td> <td data-bbox="1161 775 1289 808">712,638</td> <td data-bbox="1289 775 1417 808">241,907</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 853 1161 931">エスクロー未払金</td> <td data-bbox="1161 853 1289 887">325,488</td> <td data-bbox="1289 853 1417 887">136,620</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 931 1161 1010">取得のための支出</td> <td data-bbox="1161 931 1289 965">5,138,670</td> <td data-bbox="1289 931 1417 965">1,636,765</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	Telitas ASA	Mobivillage S. A.	流動資産	1,461,763	624,121	固定資産	354,257	323,887	営業権	5,740,185	1,406,333	流動負債	△1,033,806	△333,403	固定負債	△85,368	△5,646	少数株主持分	△260,234	—	株式の取得価額	6,176,797	2,015,292	現金及び現金同等物	712,638	241,907	エスクロー未払金	325,488	136,620	取得のための支出	5,138,670	1,636,765
会社名	Telitas ASA	Mobivillage S. A.																																	
流動資産	1,461,763	624,121																																	
固定資産	354,257	323,887																																	
営業権	5,740,185	1,406,333																																	
流動負債	△1,033,806	△333,403																																	
固定負債	△85,368	△5,646																																	
少数株主持分	△260,234	—																																	
株式の取得価額	6,176,797	2,015,292																																	
現金及び現金同等物	712,638	241,907																																	
エスクロー未払金	325,488	136,620																																	
取得のための支出	5,138,670	1,636,765																																	
		(単位：千円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1034 1072 1161 1128">会社名</th> <th data-bbox="1161 1072 1289 1128">ICO Co., Ltd.</th> <th data-bbox="1289 1072 1417 1128">Mcres Co., Ltd.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1034 1128 1161 1162">流動資産</td> <td data-bbox="1161 1128 1289 1162">234,325</td> <td data-bbox="1289 1128 1417 1162">24,423</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1162 1161 1196">固定資産</td> <td data-bbox="1161 1162 1289 1196">102,609</td> <td data-bbox="1289 1162 1417 1196">73,777</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1196 1161 1229">流動負債</td> <td data-bbox="1161 1196 1289 1229">△281,109</td> <td data-bbox="1289 1196 1417 1229">△17,447</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1229 1161 1263">固定負債</td> <td data-bbox="1161 1229 1289 1263">△23,114</td> <td data-bbox="1289 1229 1417 1263">△36,534</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1263 1161 1341">少数株主持分</td> <td data-bbox="1161 1263 1289 1296">△16,214</td> <td data-bbox="1289 1263 1417 1296">△21,373</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1341 1161 1420">株式の取得価額</td> <td data-bbox="1161 1341 1289 1375">16,497</td> <td data-bbox="1289 1341 1417 1375">22,846</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1420 1161 1498">現金及び現金同等物</td> <td data-bbox="1161 1420 1289 1453">△31,132</td> <td data-bbox="1289 1420 1417 1453">△ 7,200</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1498 1161 1576">海外市場参入等費用</td> <td data-bbox="1161 1498 1289 1532">1,429,581</td> <td data-bbox="1289 1498 1417 1532">305,722</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1576 1161 1655">取得のための支出</td> <td data-bbox="1161 1576 1289 1610">1,414,946</td> <td data-bbox="1289 1576 1417 1610">321,307</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	ICO Co., Ltd.	Mcres Co., Ltd.	流動資産	234,325	24,423	固定資産	102,609	73,777	流動負債	△281,109	△17,447	固定負債	△23,114	△36,534	少数株主持分	△16,214	△21,373	株式の取得価額	16,497	22,846	現金及び現金同等物	△31,132	△ 7,200	海外市場参入等費用	1,429,581	305,722	取得のための支出	1,414,946	321,307			
会社名	ICO Co., Ltd.	Mcres Co., Ltd.																																	
流動資産	234,325	24,423																																	
固定資産	102,609	73,777																																	
流動負債	△281,109	△17,447																																	
固定負債	△23,114	△36,534																																	
少数株主持分	△16,214	△21,373																																	
株式の取得価額	16,497	22,846																																	
現金及び現金同等物	△31,132	△ 7,200																																	
海外市場参入等費用	1,429,581	305,722																																	
取得のための支出	1,414,946	321,307																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>380</td> <td>94</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>93,135</td> <td>31,845</td> <td>61,290</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,863</td> <td>888</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>98,378</td> <td>32,828</td> <td>65,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建物	380	94	285	工具器 具備品	93,135	31,845	61,290	ソフト ウェア	4,863	888	3,974	合 計	98,378	32,828	65,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>225,329</td> <td>31,781</td> <td>193,547</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11,449</td> <td>2,849</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>236,778</td> <td>34,630</td> <td>202,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器 具備品	225,329	31,781	193,547	ソフト ウェア	11,449	2,849	8,600	合 計	236,778	34,630	202,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>218,971</td> <td>13,690</td> <td>205,280</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,869</td> <td>1,847</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>222,840</td> <td>15,537</td> <td>207,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器 具備品	218,971	13,690	205,280	ソフト ウェア	3,869	1,847	2,022	合 計	222,840	15,537	207,302
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物	380	94	285																																																															
工具器 具備品	93,135	31,845	61,290																																																															
ソフト ウェア	4,863	888	3,974																																																															
合 計	98,378	32,828	65,549																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器 具備品	225,329	31,781	193,547																																																															
ソフト ウェア	11,449	2,849	8,600																																																															
合 計	236,778	34,630	202,147																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器 具備品	218,971	13,690	205,280																																																															
ソフト ウェア	3,869	1,847	2,022																																																															
合 計	222,840	15,537	207,302																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26,628千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>40,732千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26,628千円	1 年 超	40,732千円	合 計	67,360千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>37,093千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>167,474千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>204,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	37,093千円	1 年 超	167,474千円	合 計	204,567千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>35,429千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>174,510千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	35,429千円	1 年 超	174,510千円	合 計	209,940千円																																														
1 年 内	26,628千円																																																																	
1 年 超	40,732千円																																																																	
合 計	67,360千円																																																																	
1 年 内	37,093千円																																																																	
1 年 超	167,474千円																																																																	
合 計	204,567千円																																																																	
1 年 内	35,429千円																																																																	
1 年 超	174,510千円																																																																	
合 計	209,940千円																																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,535千円	減価償却費相当額	13,251千円	支払利息相当額	1,175千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,544千円	減価償却費相当額	19,093千円	支払利息相当額	4,232千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,343千円	減価償却費相当額	26,336千円	支払利息相当額	2,873千円																																														
支払リース料	13,535千円																																																																	
減価償却費相当額	13,251千円																																																																	
支払利息相当額	1,175千円																																																																	
支払リース料	23,544千円																																																																	
減価償却費相当額	19,093千円																																																																	
支払利息相当額	4,232千円																																																																	
支払リース料	26,343千円																																																																	
減価償却費相当額	26,336千円																																																																	
支払利息相当額	2,873千円																																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																
(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	183千円	1 年 超	—千円	合 計	183千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,842千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,995千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,842千円	1 年 超	1,995千円	合 計	3,837千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,842千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,842千円	1 年 超	2,916千円	合 計	4,758千円																																														
1 年 内	183千円																																																																	
1 年 超	—千円																																																																	
合 計	183千円																																																																	
1 年 内	1,842千円																																																																	
1 年 超	1,995千円																																																																	
合 計	3,837千円																																																																	
1 年 内	1,842千円																																																																	
1 年 超	2,916千円																																																																	
合 計	4,758千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年 4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1, 110, 596	1, 591, 401	480, 805
(2) 債権			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1, 110, 596	1, 591, 401	480, 805
合計	1, 110, 596	1, 591, 401	480, 805

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、在外連結子会社において保有するものであり、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上記表の取得原価は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券	
非上場株式	444, 500
非上場投資信託	388, 329

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,065,090	1,064,787	△303
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,065,090	1,064,787	△303
合計	1,065,090	1,064,787	△303

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、在外連結子会社において保有するものであり、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上記表の取得原価は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場投資信託	200,521

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年11月 1日 至平成16年 4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年11月 1日 至平成17年 4月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	21,065,565	21,186,837	121,272

前連結会計年度（自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日）

取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年 4月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,220,388	1,258,644	3,479,033	—	3,479,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,220,388	1,258,644	3,479,033	—	3,479,033
営業費用	1,669,470	710,046	2,379,516	272,001	2,651,518
営業利益	550,918	548,598	1,099,516	△272,001	827,515

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年 4月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	広告物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,402,127	6,404,064	14,806,192	—	14,806,192
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,402,127	6,404,064	14,806,192	—	14,806,192
営業費用	8,228,801	5,924,181	14,152,982	98,563	14,251,545
営業利益	173,325	479,882	653,209	△98,563	554,643

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	広告物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,861,893	2,147,877	9,009,771	—	9,009,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,861,893	2,147,877	9,009,771	—	9,009,771
営業費用	5,274,351	1,711,660	6,986,011	295,042	7,281,054
営業利益	1,587,542	436,217	2,023,759	△295,042	1,728,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業……モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

広告物販事業……DVD、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	293,763	477,306	519,782	本社及び持株会社の管理部門に係る費用等があります。

4. 事業名称の変更

前連結会計年度下期より、その他事業は、広告物販事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,787,576	2,565,458	3,678,491	774,667	14,806,192	—	14,806,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	245,178	—	—	—	245,178	(245,178)	—
計	8,032,754	2,565,458	3,678,491	774,667	15,051,370	(245,178)	14,806,192
営業費用	7,172,106	2,400,728	3,591,727	855,260	14,019,821	231,724	14,251,545
営業利益	860,647	164,730	86,764	(80,593)	1,031,547	(476,903)	554,643

前連結会計年度（自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,320,648	1,169,067	605,606	914,449	9,009,771	—	9,009,771
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	124,650	—	—	—	124,650	(124,650)	—
計	6,445,299	1,169,067	605,606	914,449	9,134,421	(124,650)	9,009,771
営業費用	4,243,479	1,085,342	669,609	887,490	6,885,921	395,132	7,281,054
営業利益	2,201,820	83,724	(64,003)	26,959	2,248,500	(519,782)	1,728,717

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド

ドイツ、ポルトガル、ルクセンブルグ、ギリシャ、スペイン、コートジボアール、カメルーン

アジア…韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用	293,763	477,306	519,782	本社及び持株会社の管 理部門に係る費用等 であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,565,458	3,678,491	774,667	7,018,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,815,482
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	24.8	5.2	47.4

前連結会計年度（自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,169,067	605,606	914,449	2,689,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,009,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	6.7	10.1	29.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド
ドイツ、ポルトガル、ルクセンブルグ、ギリシャ、スペイン、コートジボアール、カメルーン

アジア…韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 34,066円65銭 1株当たり中間純損失金額 5,549円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 17,392円36銭 1株当たり中間純損失金額 2,370円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 17,979円93銭 1株当たり当期純損失金額 735円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,226,037	3,696,337	889,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,226,037	3,696,337	889,144
期中平均株式数(株)	220,924.18	1,559,319.02	1,208,994.54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の割合	—	—	新株予約権2種類(新株予約権の数54,890個)

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																								
	<p>前連結会計年度に取得した Vindigo, Inc.、Mobivillage S.A.、Telitas ASAの株式売買契約についてはアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。</p> <table border="1" data-bbox="612 607 991 779"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アーンアウトの上限額</th> <th>拘束性預金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vindigo, Inc.</td> <td>—</td> <td>3,650千米ドル</td> </tr> <tr> <td>Mobivillage S.A.</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>1,000千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>Telitas ASA</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>2,400千ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金	Vindigo, Inc.	—	3,650千米ドル	Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ	Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ	<p>当連結会計年度に取得した Zingy, Inc. の株式売買契約には、55,000千米ドルを上限として追加で支払う契約、いわゆるアーンアウトによる契約があります。当該金額は買収後の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの業績（売上高、EBIT（金利及び法人税等控除前の利益））を計算根拠として決定され、追加取得価額が生じた場合には、下記の支払時期にその四分の一以上を支払うこととなっております。</p> <p>平成17年9月30日 平成18年5月31日 平成19年5月31日 平成20年5月31日</p> <p>また当該契約にはエスクロー条項があり、普通預金479,748千円が拘束されております。</p> <p>上記の他、当連結会計年度に取得した Vindigo, Inc.、Mobivillage S.A.、Telitas ASAの株式売買契約についてもアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1626 1422 1798"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アーンアウトの上限額</th> <th>拘束性預金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vindigo, Inc.</td> <td>3,500千米ドル</td> <td>3,650千米ドル</td> </tr> <tr> <td>Mobivillage S.A.</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>1,000千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>Telitas ASA</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>2,400千ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金	Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル	Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ	Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ
会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金																								
Vindigo, Inc.	—	3,650千米ドル																								
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ																								
Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ																								
会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金																								
Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル																								
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ																								
Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ																								

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年5月11日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 970,800株</p> <p>(2)分割方法 平成16年5月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年5月1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、3,119,000株とする。</p>	<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会においてヨーロッパのインターネット小額課金プロバイダでロンドン証券取引所上場企業であるiTouch plcを、英国における公開買付けにより取得することを決議し、同年5月17日に公開買付けを開始いたしました。同年6月7日(ロンドン時間)に応募株式数が90.0%を超えたことから英国会社法に基づき同社の完全子会社化が実質的に確実となりました。</p> <p>1. 目的 当社は同社に対し平成16年8月に4.5%となる資本出資を行い、協業を図って参りましたが、今回、小額課金がグローバルに展開できる基盤を構築することで更なる競争価値が構築できると考えたため公開買付け</p> <p>2. 株式取得の方法</p> <p>3. 買収した会社の名称、事業内容、規模 iTouch plc ヨーロッパ最大級のインターネット小額課金プロバイダ 平成16年12月期の財務情報 売上高 78,042千ポンド EBITDA 8,121千ポンド</p> <p>4. 株式取得の時期 平成17年6月中旬～下旬</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 発行済株式総数の全てを取得し、100%子会社化する予定 取得価額は約179百万ポンド～約190百万ポンドの予定</p> <p>6. 支払資金の調達方法及び支払い方法 平成17年4月11日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債にて調達した資金で一括決済</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。</p> <p>1. 目的 同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 有限会社ウエストコースト、西 茂弘</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 株式会社オン・ザ・ライン コンサートやイベント等のプロモーション事業 同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成16年12月14日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 715株 2,000百万円 51.1% 率</p> <p>6. 支払資金の調達方法 自己資金</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>2. ストックオプションとしての新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成16年5月11日に下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成16年5月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,000個 (各新株予約権1個当たりの株式数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき535,952円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,071,904,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成18年5月12日から平成26年1月29日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 267,976円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者数及び割当個数 当社の取締役3名に対し1,381個、当社の監査役4名に対し70個、従業員109名に対し518個、当社子会社の従業員5名に対して7個、取引先1名に対して24個</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>3. 米国Zingy, Inc. の買収</p> <p>当社は平成16年5月、米国コンテンツプロバイダ最大手のZingy, Inc. の全株式を取得し、完全子会社とする基本合意をいたしました。</p> <p>Zingy社は、2003年米国モバイルコンテンツ市場のシェア15%を有するマーケットリーダーであり、同社を子会社することで当社の子会社For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.を軸に当社グループが一丸となって急成長する米国モバイルコンテンツ市場の早期獲得を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(1)買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 Zingy, Inc. 事業内容 着メロ、待受け、ゲーム等を配信するコンテンツプロバイダ 売上 480百万円 (2003年度実績) 約2,000百万円 (2004年度予想) 従業員 50名</p> <p>(2)株式取得の時期 未定</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 発行済株式総数の全てを取得し、100%子会社化</p>		

V 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

最近の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
コンテンツ事業		558,782	3,288,346	1,958,253
広告物販事業		82,383	5,336,832	411,483
合計		641,165	8,625,179	2,369,736

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間におきましては、広告物販事業の事業名称がその他事業となります。

2. 仕入実績

最近の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
コンテンツ事業		—	—	—
広告物販事業		69,469	34,178	68,768
合計		69,469	34,178	68,768

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間におきましては、広告物販事業の事業名称がその他事業となります。

3. 販売実績

最近の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
コンテンツ事業		2,220,388	8,402,127	6,861,893
広告物販事業		1,258,644	6,404,064	2,147,877
合計		3,479,033	14,806,192	9,009,771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前中間連結会計期間におきましては、広告物販事業の事業名称がその他事業となります。

平成17年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 6月30日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム
コード番号 2330

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.for-side.com/>)

代表者役職名 代表取締役
氏名 安嶋幸直

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長兼CFO

氏名 川崎雅嗣

TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成17年 6月30日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 17年4月中間期の業績 (平成16年11月 1日～平成17年 4月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	2,169	(△34.6)	△23	(-)	129	(△83.9)
16年4月中間期	3,320	(46.3)	823	(102.6)	802	(99.6)
16年10月期	6,445		1,696		1,636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	△2,504	(-)	△1,606	27
16年4月中間期	△1,232	(-)	△5,577	48
16年10月期	936		774	51

(注) ①期中平均株式数 17年4月中間期 1,559,319株 16年4月中間期 220,924株 16年10月期 1,208,995株

②会計処理の方法の変更 有・**無**

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成15年12月19日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年4月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

⑤平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年4月中間期	0	00	—	—
16年4月中間期	0	00	—	—
16年10月期	0	00	151	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年4月中間期	81,493		32,242		39.6	19,716	26	
16年4月中間期	11,117		8,246		74.2	33,977	94	
16年10月期	33,149		30,215		91.2	19,582	34	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年4月中間期 1,640,302株 16年4月中間期 242,700株 16年10月期 1,543,000株

2. 期末自己株式数 17年4月中間期 5,000株 16年4月中間期 一株 16年10月期 一株

2. 17年10月期の業績予想 (平成16年11月 1日～平成17年10月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株あたり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	5,000	880	—	—	—

(注) 当期純利益(通期)、1株当たりの予想当期純利益(通期)及び年間配当金におきましては、予想数値が確定次第、開示いたします。また、本業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき平成17年10月期(平成16年11月1日～平成17年10月31日)を業績予想として作成されたものであり、実際の業績等は変わる可能性があります。

I 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	8,079,248		16,590,837		8,760,372	
2 売掛金	1,214,540		1,676,083		1,536,143	
3 たな卸資産	38,943		13,080		84,090	
4 コンテンツ資産 ※1	664,395		922,715		912,646	
5 仕掛コンテンツ資産	174,003		194,497		187,344	
6 前払費用	77,322		142,789		105,481	
7 繰延税金資産	25,988		245,832		56,410	
8 預け金 ※3	—		38,000,000		—	
9 その他 ※5	95,536		432,736		1,367,362	
貸倒引当金	△ 16,659		△ 21,652		△ 13,756	
流動資産合計	10,353,319	93.1	58,196,920	71.4	12,996,096	39.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1 建物	25,678		21,227		23,231	
2 工具器具備品	18,663		15,805		16,138	
有形固定資産合計	44,341	0.4	37,033	0.1	39,370	0.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	259,573		453,134		359,189	
2 その他	38,087		133,657		71,973	
無形固定資産合計	297,660	2.7	586,791	0.7	431,163	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	—		420,000		—	
2 関係会社株式	270,820		22,071,166		19,530,475	
3 繰延税金資産	—		29,045		—	
4 敷金	125,248		125,445		125,248	
5 その他	26,102		27,434		26,680	
投資その他の資産合計	422,171	3.8	22,673,091	27.8	19,682,404	59.4
固定資産合計	764,173	6.9	23,296,916	28.6	20,152,938	60.8
資産合計	11,117,493	100.0	81,493,837	100.0	33,149,034	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	292,307		251,598		249,263	
2 短期借入金	1,500,000		2,000,000		1,000,000	
3 未払金	664,503		1,096,416		1,106,743	
4 未払法人税等	317,123		54,943		467,462	
5 新株予約権付社債	—		45,400,000		—	
6 その他 ※5	79,832		437,054		96,603	
流動負債合計	2,853,767	25.7	49,240,012	60.4	2,920,073	8.8
II 固定負債						
1 長期未払金	17,279		11,784		13,414	
固定負債合計	17,279	0.1	11,784	0.0	13,414	0.0
負債合計	2,871,046	25.8	49,251,797	60.4	2,933,487	8.8
(資本の部)						
I 資本金	4,400,025	39.6	16,861,295	20.7	14,299,325	43.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金	4,358,705		6,178,370		14,259,925	
2 資本準備金減少差益	—		10,685,093		—	
資本剰余金合計	4,358,705	39.2	16,863,464	20.7	14,259,925	43.0
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益 又は中間未処理損失(△)	△512,283	△4.6	△1,081,388		1,656,296	
利益剰余金合計	△512,283	△4.6	△1,081,388	△1.3	1,656,296	5.0
IV 自己株式	—	—	△401,331	△0.5	—	—
資本合計	8,246,446	74.2	32,242,039	39.6	30,215,546	91.2
負債・資本合計	11,117,493	100.0	81,493,837	100.0	33,149,034	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	3,320,098	100.0	2,169,778	100.0	6,445,299	100.0
II 売上原価	650,994	19.6	746,785	34.4	1,330,056	20.6
売上総利益	2,669,103	80.4	1,422,993	65.6	5,115,243	79.4
III 販売費及び一般管理費	1,845,414	55.6	1,446,226	66.7	3,418,493	53.1
営業利益又は営業損失(△)	823,689	24.8	△23,232	△1.1	1,696,749	26.3
IV 営業外収益 ※1	19,656	0.6	183,468	8.5	124,564	1.9
V 営業外費用 ※2	40,870	1.2	30,942	1.4	185,126	2.8
経常利益	802,475	24.2	129,293	6.0	1,636,188	25.4
VI 特別利益 ※3	1,855	0.0	—	—	1,731,993	26.8
VII 特別損失 ※4	1,741,146	52.4	2,815,280	129.8	1,819,784	28.2
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)	△936,815	△28.2	△2,685,987	△123.8	1,548,397	24.0
法人税、住民税及び事業税	293,506	8.8	37,171	1.7	640,561	9.9
法人税等調整額	1,878	0.1	△218,466	△10.1	△28,543	△0.4
当期純利益 又は中間純損失(△)	△1,232,200	△37.1	△2,504,691	△115.4	936,378	14.5
前期繰越利益	719,917		1,423,303		719,917	
当期末処分利益又は 中間未処理損失(△)	△512,283		△1,081,388		1,656,296	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <hr/> <p>(2)たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を 採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 製品及び商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間 (5年) に 基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨へ の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨へ の換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨へ の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
<p>5. コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p>	<p>5. コンテンツ資産の処理方法 同左</p>	<p>5. コンテンツ資産の処理方法 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>「仕掛コンテンツ資産」は、流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりましたが、内容をより明確に表示するため、当中間会計期間より「仕掛コンテンツ資産」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「仕掛コンテンツ」の金額は11,111千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、製作途中のコンテンツ資産は、流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高くなったこと及び内容をより明確に表示するため、当事業年度より「仕掛コンテンツ資産」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「仕掛コンテンツ資産」の金額は64,281千円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 4月30日現在)	前事業年度 (平成16年10月31日現在)
<p>※1 コンテンツ資産は、音源・動画 使用権等のコンテンツ取得価額 で、定額法による償却後の残高 を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 コンテンツ資産は、音源・動画 使用権等のコンテンツ取得価額 で、定額法による償却後の残高 を計上しております。</p> <p>※2 普通預金4,519千米ドル (486,247千円)については、 Zingy, Inc. 株式売買契約エスク ロー条項により拘束されてお ります。</p> <p>普通預金200,000千円につ いては、(株)オン・ザ・ライン株式 売買契約エスクロー条項によ り拘束されております。</p> <p>※3 iTouch plc 買収のため のエスクロー口座への預け入 れ金額であります。</p>	<p>※1 コンテンツ資産は、音源・動画 使用権等のコンテンツ取得価額 で、定額法による償却後の残高 を計上しております。</p> <p>※2 普通預金4,519千米ドル (479,748千円)については、 Zingy, Inc. 株式売買契約エスク ロー条項により拘束されて おります。</p> <p>—————</p>
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p style="text-align: right;">37,887千円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p style="text-align: right;">49,824千円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p style="text-align: right;">44,459千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示してあり ます。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示してあり ます。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 13,283千円 為替差益 3,909千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,859千円 新株発行費 36,713千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,855千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,428千円 為替予約差益 121,272千円 受取営業補償金 46,790千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,403千円 新株発行費 17,646千円 ※3 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23,812千円 為替差益 80,513千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,910千円 新株発行費 166,056千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 1,727,235千円 貸倒引当金戻入益 4,758千円
※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 1,735,303千円 当中間会計期間において株式会社アイコ及び株式会社エムクレスの株式を取得し、子会社化いたしました。この取得価額が両社の純資産額を大幅に上回りました。この取得価額と純資産額の差額は、実質的には新規市場開拓のための支出であり、発生時に費用処理することとし、当該差額を特別損失の子会社株式評価損に計上しております。	※4 特別損失のうち主要なもの 抱合せ株式消却損 2,191,693千円 (株)ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の消却損であります。 関係会社リストラクチャリング費用 372,330千円 前事業年度に買収した100%子会社であるVindigo, Inc.における経営陣の刷新及び従業員の再雇用等を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。 コンテンツ資産評価損 116,273千円 ソフトウェア除却損 71,364千円 たな卸資産評価損 63,619千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 5,052千円 無形固定資産 60,587千円	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 1,735,303千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 12,863千円 無形固定資産 79,358千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>380</td> <td>94</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,135</td> <td>31,845</td> <td>61,290</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,863</td> <td>888</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,378</td> <td>32,828</td> <td>65,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	380	94	285	工具器具備品	93,135	31,845	61,290	ソフトウェア	4,863	888	3,974	合計	98,378	32,828	65,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,329</td> <td>31,781</td> <td>193,547</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,449</td> <td>2,849</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,778</td> <td>34,630</td> <td>202,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	225,329	31,781	193,547	ソフトウェア	11,449	2,849	8,600	合計	236,778	34,630	202,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218,971</td> <td>13,690</td> <td>205,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,869</td> <td>1,847</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,840</td> <td>15,537</td> <td>207,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	218,971	13,690	205,280	ソフトウェア	3,869	1,847	2,022	合計	222,840	15,537	207,302
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物	380	94	285																																																															
工具器具備品	93,135	31,845	61,290																																																															
ソフトウェア	4,863	888	3,974																																																															
合計	98,378	32,828	65,549																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器具備品	225,329	31,781	193,547																																																															
ソフトウェア	11,449	2,849	8,600																																																															
合計	236,778	34,630	202,147																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
工具器具備品	218,971	13,690	205,280																																																															
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022																																																															
合計	222,840	15,537	207,302																																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,628千円	1年超	40,732千円	合計	67,360千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,093千円	1年超	167,474千円	合計	204,567千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,429千円	1年超	174,510千円	合計	209,940千円																																														
1年以内	26,628千円																																																																	
1年超	40,732千円																																																																	
合計	67,360千円																																																																	
1年以内	37,093千円																																																																	
1年超	167,474千円																																																																	
合計	204,567千円																																																																	
1年以内	35,429千円																																																																	
1年超	174,510千円																																																																	
合計	209,940千円																																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,535千円	減価償却費相当額	13,251千円	支払利息相当額	1,175千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,544千円	減価償却費相当額	19,093千円	支払利息相当額	4,232千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,343千円	減価償却費相当額	26,336千円	支払利息相当額	2,873千円																																														
支払リース料	13,535千円																																																																	
減価償却費相当額	13,251千円																																																																	
支払利息相当額	1,175千円																																																																	
支払リース料	23,544千円																																																																	
減価償却費相当額	19,093千円																																																																	
支払利息相当額	4,232千円																																																																	
支払リース料	26,343千円																																																																	
減価償却費相当額	26,336千円																																																																	
支払利息相当額	2,873千円																																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年 内 183千円	1 年 内 1,842千円	1 年 内 1,842千円
1 年 超 ー千円	1 年 超 1,995千円	1 年 超 2,916千円
合 計 183千円	合 計 3,837千円	合 計 4,758千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式は保有しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕								
<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年5月11日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 970,800株</p> <p>(2)分割方法 平成16年5月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年5月 1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、3,119,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1429 571 1848"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,694円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,003円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 197円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益 515円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 441円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,694円50銭	1株当たり純資産額 2,003円65銭	1株当たり当期純利益 197円06銭	1株当たり当期純利益 515円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 441円85銭	<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会においてヨーロッパのインターネット小額課金プロバイダでロンドン証券取引所上場企業であるiTouch plcを、英国における公開買付けにより取得することを決議し、同年5月17日に公開買付けを開始いたしました。同年6月7日(ロンドン時間)に応募株式数が90.0%を超えたことから英国会社法に基づき同社の完全子会社化が実質的に確実となりました。</p> <p>1. 目的 当社は同社に対し平成16年8月に4.5%となる資本出資を行い、協業を図って参りましたが、今回、小額課金がグローバルに展開できる基盤を構築することで更なる競争価値が構築できると考えたため公開買付け</p> <p>2. 株式取得の方法 公開買付け</p> <p>3. 買収した会社の名称、事業内容、規模 iTouch plc ヨーロッパ最大級のインターネット小額課金プロバイダ 平成16年12月期の財務情報 売上高 78,042千ポンド EBITDA 8,121千ポンド</p> <p>4. 株式取得の時期 平成17年6月中旬～下旬</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 発行済株式総数の全てを取得し、100%子会社化する予定 取得価額は約179百万ポンド～約190百万ポンドの予定</p> <p>6. 支払資金の調達方法及び支払い方法 平成17年4月11日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債にて調達した資金で一括決済</p>	<p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。</p> <p>1. 目的 同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 有限会社ウエストコースト、西茂弘</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 株式会社オン・ザ・ライン コンサートやイベント等のプロモーション事業 同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成16年12月14日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 715株 2,000百万円 51.1%</p> <p>6. 支払資金の調達方法 自己資金</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,694円50銭	1株当たり純資産額 2,003円65銭									
1株当たり当期純利益 197円06銭	1株当たり当期純利益 515円98銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 441円85銭									

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
<p>2. ストックオプションとしての新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成16年5月11日に下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成16年5月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,000個 (各新株予約権1個当たりの株式数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき535,952円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,071,904,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成18年5月12日から平成26年1月29日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 267,976円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者数及び割当個数 当社の取締役3名に対し1,381個、当社の監査役4名に対し70個、従業員109名に対し518個、当社子会社の従業員5名に対して7個、取引先1名に対して24個</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成16年11月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕</p>
<p>3. 米国Zingy社の買収</p> <p>当社は平成16年5月、米国コンテンツプロバイダ最大手のZingy, Inc. の全株式を取得し、完全子会社とする基本合意をいたしました。</p> <p>Zingy社は、2003年米国モバイルコンテンツ市場のシェア15%を有するマーケットリーダーであり、同社を子会社することで当社の子会社For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd. を軸に当社グループが一丸となって急成長する米国モバイルコンテンツ市場の早期獲得を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 Zingy, Inc. 事業内容 着メロ、待受け、ゲーム等を配信するコンテンツプロバイダ 売上 480百万円 (2003年度実績) 約2,000百万円 (2004年度予想) 従業員 50名</p> <p>(2) 株式取得の時期 未定</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 発行済株式総数の全てを取得し、100%子会社化</p>		

(発行済株式数の増加又は減少)

当中間会計期間における発行済株式数の増加は、以下のとおりであります。

1. 平成17年2月1日 第3回新株引受権の行使による新株発行
発行株式数 37,650株
発行価格 13,032円
資本組入額 6,516円

2. 平成17年2月28日 第3回新株引受権の行使による新株発行
発行株式数 2,550株
発行価格 13,032円
資本組入額 6,516円

3. 平成17年4月22日 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株発行
発行株式数 23,914.56株
発行価格 83,631円
資本組入額 41,816円

4. 平成17年4月28日 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株発行
発行株式数 33,187.38株
発行価格 78,343円
資本組入額 39,172円